

財政状態変動表の一考察

原 廉

はじめに

一般に大学などで使われている会計教科書を取り上げて、日米比較した場合、その相違をいろいろな点で感じるのである。

その一つに管理会計に属する資金会計がある。わが国の教科書が資金会計に力点を置かないのに対して、米国の場合は必ず財政状態変動表または資金運用表やキャッシュ・フローなどの題目で取り上げている。

取り上げ方の相違については理由のあることであろうから、今回はまずその事情を探り、次に米国の教科書を使って、財政状態変動表の内容を考察し、さらに米国の会計雑誌を使って検討を加えて見ることにする。

1 財政状態変動表の背景

(1) 財務諸表の体系

わが国では、基本財務諸表(Basic financial statement)として、貸借対照表、損益計算書および利益剰余金処分計算書の三つの作成・開示が要求されている。これに対し米国では、次の四つの財務諸表が基本財務諸表として取り扱われている。

- ① 貸借対照表(Balance sheet または Statement of financial position)
- ② 損益計算書(Income statement または Statement of income または Statement of earnings)
- ③ 資本勘定計算書(Statement of shareholders' equity または Statement of shareholders' investment) または利益剰余金計算書(Statement of retained earnings)
- ④ 財政状態変動表(Statement of changes in financial position)

資本勘定計算書は、株主持分(Shareholders' equity)の期中変動の明細を、その構成要素(普通株式資本金、優先株式資本金、資本剰余金および利益剰余金)ごとに示した計算書である。資

本金と資本剰余金の変動の明細は脚注 (Footnote) で開示してもよいとされているので、その場合は利益剰余金計算書が基本財務諸表として開示されることになる。利益剰余金計算書は、損益計算書と結合されて損益および利益剰余金計算書 (Statement of income and retained earnings) として示されることもあり、また、貸借対照表中に利益剰余金の期中変動の明細を示して、その作成を省略する場合もある。

財政状態変動表は、一期間における資金の調達・運用の活動と財政状態の変動を要約して示す計算書であって、わが国で資金運用表 (Funds statement) と呼ばれているものに相当する。資金運用表は資金計算書、資金表、資金適用表 (Application of funds statement)、資金の源泉および運用に関する計算書 (Statement of sources and uses of funds) とも呼ばれる。

(2) 財政状態変動表の命名

今日の企業会計は、発生主義を基調とする期間損益計算に第一義的な目的を置いているため、その主要なる財務諸表を構成する損益計算書や貸借対照表は、損益計算を中心に組み立てられ、企業の財務活動、すなわち「資金の流れ」を十分に明らかにしていない。資金運用表は、企業の一定期間における運転資本の変化の原因を明らかにし、企業の財務活動を明確に描きだすことにより、企業の財務に関し重要な資料を提供する。このため、米国では、1971年から証券取引委員会に提出する財務諸表のうち財政状態変動表を加えるなど、近年国際的に財政状態変動表を主要な財務諸表の一つとして作成する顕著な傾向が見られる。

米国の会計原則審議会 (Accounting Principles Board—APB) は、1971年、意見書第19号を発表し、資金の活動と財政状態の変動を示す計算書を基本財務諸表として位置づけ、その名称を従来親しまれてきた資金運用表に代えて、財政状態変動表と命名したのであった。このことは当然、教科書にも反映していて、1971年以前の教科書が「資金運用表」として表示しているのに対し、1971年以降の教科書は殆んど「財務諸表変動表」として扱っている。なお、以前の教科書が名前は資金運用表としても、日本と違って扱われていることは注目に値しよう。

さて、財政状態変動表という名前であるが、このような名称を採用したのは、資金の増減に直接関係のない取引 (たとえば株式発行による固定資金の取得や転換社債の転換による資本金の増加) についても開示を要求したので、資金という用語を使うと誤解を招きかねないという点を配慮したためであると言われている。財政状態変動表という用語は、より正確にその内容を表わしているのは事実としても、長たらしく無味乾燥な親しみにくい用語だから、資金運用表という用語をそのまま使っても良かったのではないか。貸借対照表と損益計算書という用語にしても、その内容を十分に表わしているとは言い難いから、という意見もある。実務家の日常会話では、Statement of changes in financial position とわずらに Funds statement と言うのがふつうだとのことである。

(3) 資金の定義

ふつう、「資金」という用語は現金を意味する場合がある。しかし、一般に企業経営者や財務分析者はどちらかと言えば、企業の正味流動資本を企業の「資金」と考えている。そこで最も一般的な資金の定義としては、流動資産と流動負債との差額である運転資本を言うとき広く解している。

短期負債はよく現金の代用として使われる。すなわち、種々の見越負債と同様、買掛金、支払手形は企業に必要な短期金融として使われる。流動資産は絶えず現金に変えられ、流動負債の支払いにあてられる。そして、ある一定時点に、企業が利用できる短期の正味の流動的源泉が運転資本として示されることになる。

流動資本は企業の活動源であるから、財務分析者は特定の会社の検査を実施する場合に、流動資本に関して極めて大きな関心をもつ。利益性の高い会社といえども、運転資本に問題がある場合があるし、運転資本が乏しい場合には、財務および営業活動を困難に導くおそれがある。会社の正味流動源泉は会社の運営にとって極めて重要なものである。資金について広範囲な考察を加えるならば、極めて有用な見通しを企業は得ることができる。

2 財政状態変動表の内容

(1) 財政状態変動表の有用性

財政状態変動表は期中における財政状態の重要な変動のすべてを示す。すなわち、資金の源泉と使途を詳細に示す。

財政状態変動表の有利な点は、期中の主要資産の取得および財務活動を要約しているということである。そこで、分析者は期間を通じて、経営者の支出および借入れの特質を観察することができる。また、財政状態変動表から次のことも発見することができる。

- ① 会社の配当金支払能力および今後の配当方針への手がかり
- ② 将来の財務に必要なこと

特に、各会社間の財政状態変動表を比較することによって、極めて有用なものを得ることができる。

AICPA (American Institute of CPA) の会計原則審議会 (APB) は、意見書第19号の「財政状態変動の報告」で、「企業の財務および投資に関する活動および期中の財政状態の変動に関する情報は、意思決定をする際に、財務諸表の利用者、特に所有者および債権者にとって欠くことのできないものである。財政状態 (貸借対照表) および営業の結果 (純利益および利益剰余金の表) の両方を示すことを目標とする財務諸表が発表される場合に、財政状態の変動を要約する表もまた、損益計算書と同様、各期の基本の財務諸表として示される。」と結論している。

(2) 運転資本に関する取引の結果

財政状態変動表を作成する際には、運転資本に関する取引の結果に留意しなければならない。

取引の分析方法を示すために、簡単な例を示す。第1表はA社の第1年度末および第2年度末の比較貸借対照表であり、第2表は第2年度の損益計算書である。

第1表		貸借対照表	
A社		第1年度末	第2年度末
資 産			
現 金		16,000ドル	5,000ドル
受 取 勘 定		10,000	15,000
棚 卸 資 産		30,000	30,000
工 場 資 産		55,000	55,000
減 価 償 却 累 計 額		(10,000)	(5,000)
資 産 合 計		<u>101,000ドル</u>	<u>100,000ドル</u>
負債および資本			
支 払 勘 定		20,000ドル	25,000ドル
配 当 金		3,000	—
普 通 株 資 本 金		50,000	50,000
利 益 剰 余 金		<u>28,000</u>	<u>25,000</u>
負債および資本合計		<u>101,000ドル</u>	<u>100,000ドル</u>

第2表		損益計算書	
A社		第2年度1月1日から12月31日まで	
売 上		35,000ドル	} ①
売 上 原 価		<u>20,000</u>	
売 上 総 利 益		15,000ドル	
営 業 費 用 お よ び 所 得 税		<u>4,000</u>	} ②
(減価償却費を除く)		11,000ドル	
減 価 償 却 費		<u>5,000</u>	} ③
純 利 益		<u>6,000ドル</u>	

さき、A社は第2年度に次の取引を行ったと想定せよ。

- ① 20,000ドルの棚卸資産を35,000ドルで掛売りした。
- ② 営業費および所得税4,000ドルを現金で支払った。
- ③ 期中の減価償却費5,000ドルを計上した。
- ④ 受取勘定40,000ドルを集金した。
- ⑤ 掛で20,000ドルの商品を仕入れ、棚卸資産を補充した。
- ⑥ 支払勘定25,000ドルを支払った。

⑦ 第3年度に支払い予定の配当金の3,000ドルの公示を行った。

A社の第2年度末の運転資本または「資金」の変動は次のとおりである。

	第2年度末	第1年度末	増加(減少)
流動資産			
現金	16,000ドル	5,000ドル	11,000ドル
受取勘定	10,000	15,000	(5,000)
棚卸資産	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	—
流動資産合計	<u>56,000ドル</u>	<u>50,000ドル</u>	<u>6,000ドル</u>
流動負債			
支払勘定	20,000ドル	25,000ドル	(5,000ドル)
配当金	<u>3,000</u>	—	<u>3,000</u>
流動負債合計	<u>23,000ドル</u>	<u>25,000ドル</u>	<u>(2,000ドル)</u>
運転資本	<u>33,000ドル</u>	<u>25,000ドル</u>	<u>8,000ドル</u>

8,000ドルの運転資本の増加を示している。運転資本の増加を計算する要素分析の方法はA社の貸借対照表に関して期中の取引の各結果に考察を加えることである。

(3) 貸借対照表に関する取引と結果

貸借対照表に関する取引と結果 運転資本の結果

① 20,000ドルの棚卸資産を35,000ドルで掛売りした。

(借)受取勘定 35,000	(貸)利益剰余金 35,000	35,000ドルの増加
利益剰余金(費用) 20,000	棚卸資産 20,000	[20,000の減少]

正味15,000ドルの運転資本の増加を生じた。貸借対照表への影響は利益剰余金勘定に反映される。

② 営業費および所得税4,000ドルを現金で支払った。

(借)利益剰余金(費用) 4,000	(貸)現金 4,000	[4,000ドルの減少]
--------------------	-------------	--------------

③ 期中の減価償却費5,000ドルを計上した。

(借)利益剰余金(費用) 5,000	(貸)減価償却累計額 5,000	増減なし
--------------------	------------------	------

この記入には流動資産も流動負債も伴わないので、運転資本の結果は増減なしである。

④ 受取勘定40,000ドルを集金した。

(借)現金 40,000	(貸)受取勘定 40,000	増減なし
--------------	----------------	------

⑤ 掛で20,000ドルの商品を仕入れ、棚卸資産を補充した。

(借)棚卸資産 20,000	(貸)支払勘定 20,000	増減なし
----------------	----------------	------

⑥ 支払勘定25,000ドルを支払った。

(借)支払勘定 25,000	(貸)現金 25,000	増減なし
----------------	--------------	------

⑦ 配当金3,000ドルの公示を行った。

(借)利益剰余金 3,000	(貸)配当金 3,000	[3,000ドルの減少]
第2年度の運転資本の変動		<u>8,000ドルの増加</u>

財政状態変動表の作成に効果的な方法を明らかにするために、先の手続きについて重要と思われる点を述べる。

- ① 流動資産および流動負債にだけ関係のある取引は、資金の結果がゼロになるので無視してよい。たとえば、④、⑤および⑥の例である。
- ② 流動勘定と非流動勘定の両方に関係のある取引は資金に増減の結果をもたらす。これは二つのグループに分けられる。
 - a 商品の売上げ、棚卸資産の減少および大部分の費用を計上する取引は、一つ以上の流動勘定とさらにまた究極的には利益剰余金勘定に影響を与える。この取引はすでに純利益の数値として集められているので分析の必要はない。先の取引の例では①および②が該当する。資金は単に「営業の結果得られる」とみて、純利益の数値を使う。しかし、あとから説明するように若干の修正が必要である。
 - b 工場資産の購入または売却、長期の借入れまたは支払い、株式の発行および再購入、および配当金の公示のような非経常的な取引は、一つ以上の流動勘定に影響を与えるが、純利益の数値には含まれない。これらの取引はそれぞれ分析する必要がある。先の取引の例では⑦が該当する。
- ③ 非流動勘定だけに関係のある取引は増減結果を生じない。取引③のような減価償却費の記入は、貸借対照表の減価償却累計額勘定および利益剰余金および利益剰余金勘定には影響を与えるが、資金の増減はない。そこで、「もしも純利益の数値を『営業によって得られる運転資本』を要約するために使おうとするならば」上述の②bで述べたように、経常取引で得られる適正な運転資本額にするために、「減価償却費額を純利益額に加える（増し戻す=add back）必要がある。第2表を見れば、減価償却費の処置の理論的根拠が理解できる。先の①および②の取引によって、営業によって得られる運転資本の正味増加額として11,000ドルが得られる。もしも6,000ドルの純利益額から出発するとすれば、営業によって得られる11,000ドルの資金を得るために、5,000ドルの減価償却費を加える必要がある。

損益計算書で控除する非流動項目の除去または償却は、営業によって得られる資金額とするために、純利益に増し戻しを行って加える必要がある。ほかの例としては、特許権、賃借権、営業権。社債発行差金などの償却があり、社債発行割増金の償却は反対に、控除される。

上述の観察は、運転資本に影響を与える取引の分析にのみ当てはまる。会計原則審議会意見書第19号によれば、「非流動勘定だけに関係があるが、運転資本には影響しない取引のなかで重要

な変動を生じている取引は、財政状態変動表で報告される」ということである。これに含まれるものには、長期資産取得のための有価証券の発行、長期負債または優先株の普通株への変換、および長期資産の寄贈などがある。

たとえば、105,000ドルの設備を入手するために、額面5ドルの株式10,000株発行したとすると、

(借)設備 105,000 (貸)資本金 50,000/株式払込剰余金 55,000

となる。

このような交換取引は、流動資産にも流動負債にも関係しないので、運転資本に「直接」影響しない。しかし、この取引は二つの部分から成るものと見ることができる。①105,000ドルの株式の発行、②設備購入のためにこの105,000ドルの運用。この種の交換取引は省略されないで、財政状態変動表に「資金の源泉(株式の発行)」および「資金の使途(設備の購入)」として示される。

長期勘定にだけ影響を与えるほとんどの取引が交換取引である。しかし、株式分割と株式配当の二つは例外である。株式分割と株式配当は交換に関係がないので、企業の財政状態に影響を与えない。このために株式分割および株式配当は財政状態変動表には「示されない」のである。

(4) 財政状態変動表の形式

財政状態変動表は第3表のように、二つの主要な項目として、「運転資本の源泉」(または資金の源泉)と「運転資本の使途」(または資金の使途)とが示される。この二つの項目の合計額の

第3表
財政状態変動表
第2年度、1月1日から12月31日まで

A社		
運転資本の源泉		
営業：純利益	6,000ドル	
運転資本を減少しない費用の加算：減価償却費	<u>5,000</u>	
運転資本の源泉合計		11,000ドル
運転資本の使途		
配当金の公示		<u>3,000</u>
運転資本の増加		<u>8,000</u> ドル
運転資本構成部分の変動		
流動資産の増加(減少)：現金	11,000ドル	
受取勘定	<u>(5,000)</u>	
流動資産の増加		6,000ドル
流動負債の増加(減少)：支払勘定	(5,000ドル)	
配当金	<u>3,000</u>	
流動負債の減少		<u>(2,000)</u>
運転資本の増加		<u>8,000</u> ドル

差額が期中の運転資本の正味変動額である。

「運転資本構成部分の変動」と名付けられた第二の部分では、期中の流動資産勘定および流動負債勘定の変化が詳細に示される。この部分の運転資本の変動と最初の部分で分析して運転資本の変動とは等しくなることに注目することが必要である。

会計原則審議会は、「財政状態変動表では、臨時項目の結果は別個に報告されなければならないし、経常の営業取引以外の長期資産の売却（運転資本の用途としての関係費用は控除する）からの手取金もまた明瞭に表示しなければならない」ということを公表している。このように財政状態変動表では、経常の営業によって得られる源泉からの結果と、臨時の項目、通常でない項目、または繰り返して行われない項目の結果とを区別する。

財務分析者はよく会社の報告する1株あたりの利益に注意を向ける。会社は特に資産償却の方法では、違った会計方針に従う場合もあるので、分析者のなかには、報告された1株あたりの利益が会社間の比較をするのに満足なものでないと感じているものもある。1株あたりの利益を一般的に信頼する代りに、「1株あたりの資金」も併せて計算するかもしれない。この場合は利益額を営業によって得られた資金額に代えるだけである。減価償却、償却およびそのほかの資産の除去は資金に影響を与えないので、分析者のなかには1株あたりの資金の流れは会社間の比較をする手段として、利益額の補足として役立つと思う者も多い。

会計原則審議会は、資金または現金の流れに基づく1株あたりの数値を報告しようとする会計士について認可を下さなかった。審議会は明らかに、読者が利益データの代用物としてこのデータを使うのではないかと懸念したのであった。事実、会社の期中の業績に関して最も信頼のおける指標は、一般に利益額であるので、これを実施すれば、読者を惑わすおそれがあったのである。しかし、分析者は相変わらず、1株あたりの資金の流れを計算することを止めないことであろう。

(5) 資金の流れの分析に関する精算表の説明

A社の第3年度の活動を分析し、財政状態変動表作成の助けとなるように精算表を使ってみる。第4表の簡単な比較貸借対照表と第5表の損益計算書を考察することにする。この年度、経常取引のほか次の取引が行われたとする。

- ① 年度末に、帳簿価額4,000ドル（原価7,000ドル—減価償却累計額3,000ドル）の工場資産を現金4,000ドルで売却した。
- ② 年度末に新しい工場資産を購入した。
- ③ 額面額10,000ドルで追加の普通株を発行した。
- ④ 第4年度支払い予定の配当金4,000ドルの公示を行った。

第4表

貸借対照表

A社		第3年度末	第2年度末
資 産			
現 金		21,000ドル	16,000ドル
受 取 勘 定		19,000	10,000
棚 卸 資 産		35,000	30,000
工 場 資 産		56,000	55,000
減 価 却 累 計 額		(12,000)	(10,000)
資 産 合 計		<u>119,000</u> ドル	<u>101,000</u> ドル
負債および資本			
支 払 勘 定		22,000	20,000
配 当 金		4,000	3,000
普 通 株		60,000	50,000
利 益 剰 余 金		<u>33,000</u>	<u>28,000</u>
負債および資本合計		<u>119,000</u> ドル	<u>101,000</u> ドル

第5表

損益計算書

第3年度, 1月1日から12月31日まで

A社		
売 上		50,000ドル
売 上 原 価		<u>30,000</u>
売 上 総 利 益		20,000ドル
営 業 費 お よ び 所 得 税		<u>6,000</u>
(減価償却費を除く)		14,000ドル←営業によって得られた資金
減 価 償 却 費		<u>5,000</u>
純 利 益		<u>9,000</u> ドル

財政状態変動表作成のためには次の段階を進む。

第1段階 最初, 貸借対照表の数値を使って, 期中の運転資本を計算する。A社の第3年度の運転資本変動の詳細は次のとおりである。

	第3年度末	第2年度末	増加(減少)
流 動 資 産			
現 金	21,000ドル	16,000ドル	5,000ドル
受 取 勘 定	19,000	10,000	9,000
棚 卸 資 産	<u>35,000</u>	<u>30,000</u>	<u>5,000</u>
流 動 資 産 合 計	<u>75,000</u> ドル	<u>56,000</u> ドル	<u>19,000</u> ドル
流 動 負 債			
支 払 勘 定	22,000ドル	20,000ドル	2,000ドル
配 当 金	<u>4,000</u>	<u>3,000</u>	<u>1,000</u>
流 動 負 債 合 計	<u>26,000</u> ドル	<u>23,000</u> ドル	<u>3,000</u> ドル
運 転 資 本	<u>49,000</u> ドル	<u>33,000</u> ドル	<u>16,000</u> ドル

運転資本の正味増加16,000ドルが計算された額である。

第2段階 非流動勘定の変動を分析するために精算表を作成し、期中の運転資本の源泉および用途を明らかにする。第6表はA社の精算表を示すが、次の方法で作成される。

ヘッディングと形式 精算表のヘッディングは会社名、題名、分析期間から成る。

第6表
財政状態変動表精算表
第3年度、1月1日から12月31日まで

摘 要	非流動資産の変動		分 析 記 入	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方
工 場 資 産	1,000		(d) 8,000	(c) 7,000
減 価 償 却 累 計 額		2,000	(c) 3,000	(b) 5,000
普 通 株		10,000		(e) 10,000
利 益 剰 余 金		5,000	(f) 4,000	(a) 9,000
	1,000	17,000		
運 転 資 本 の 増 加	16,000			
	17,000	17,000		
運 転 資 本 の 源 泉			(a) 9,000	
純 利 益			(b) 5,000	
加算：減価償却費			(c) 4,000	
工 場 資 産 の 売 却			(e) 10,000	
普 通 株 の 発 行				
運 転 資 本 の 使 途				(d) 8,000
工 場 資 産 の 購 入				(f) 4,000
配 当 金 の 公 示				
			43,000	43,000

非流動勘定の変動 精算表の説明は流動勘定に焦点が置かれる。

- ① 最初に、摘用欄に非流動勘定が記入される。「非流動勘定の変動」欄には、勘定残高の変動が記入される。
- ② 借方欄および貸方欄をそれぞれ合計する。差額は第1段階で計算した運転資本の変動に等しい。

先に述べたように、流動勘定および非流動勘定の両方に関係のある取引だけが、運転資本に正味結果を生じる。その結果、「ある期間の運転資本の変動は非流動勘定の正味の変動と等しくなる」のである。非流動勘定に影響する取引は、流動勘定の取引よりは少ないので、資金の源泉および用途を決定する際に、非流動勘定の変動を調べることは効率的といえる。精算表は

このような分析をするために設けられる。

分析記入 期中に生じた変動を説明するために、要約の形で非流動勘定を検査し、記入を再構成する。もしも取引が運転資本に影響を与えているならば、運転資本の源泉または使途として、精算表の下部に該当額を記入する。下部の借方記入は運転資本の増加をもたらす。貸方記入は運転資本の減少を意味する。非流動勘定の変動がすべて説明されると、分析は完了したことになる。第6表の分析記入を以下説明しよう。

- (a) 財政状態変動表の最初の項目は営業によって得た資金であるので、非流動勘定および運転資本に影響する損益計算書データを検査することから取りかかる。この記入は、9,000ドルの純利益による利益剰余金の増加と純利益からの資金の源泉としての借方との相殺を示している。また、純利益9,000ドルを利益剰余金に振替えたとも言える。これは下の(b)および(c)で調整されるはずの一時的な運転資本の源泉である。
- (b) 減価償却費は運転資本に影響しないので、減価償却費の5,000ドルは、減価償却累計額の貸方と純利益に加えるものとして、借方に記入される。減価償却費は営業によって得られる資金を得るために純利益に加える必要があるからである。(第5表の損益計算書では、14,000ドルとして矢印で示されている。)
- (c) 工場資産の売却は運転資本4,000ドルの増加と帳簿価額4,000ドルの減少を示す。
- (d) この記入は工場資産に関する分析を再構成している。
- (e) 普通株の発行は10,000ドルの運転資本を提供し、普通株勘定残高を増加させる。
- (f) 配当金の公示4,000ドルはこの記入で再構成される。この取引は運転資本も利益剰余金も減少させる。

なお、第3年度にも第2年度に公示した3,000ドルの支払いが行われるが、この支払いは運転資本に影響しない。3,000ドルだけ流動負債および流動資産(配当金および現金)の両方を減少させるが、現金には影響しない。この配当金の支払いは流動勘定に影響するだけであるので、精算表では分析されない。

この時点で、分析記入の非流動勘定についての上部グループの残高および下部グループの残高と最初の欄の変動とは等しい。分析記入は精算表目的のためだけに行われるのであって、勘定に記入されるようなことはない。

第3段階 財政状態変動表を作成する。精算表の下の部分で、運転資本の源泉および使途のための情報をつかんでいる。第1段階で作成した表では、運転資本変動の構成部分を記入するために必要なデータを提供している。A社の第3年度の完全な財政状態変動表を第7表に示す。

期中に純損失を生じるならば、減価償却費およびその他の修正を加えて運転資本とし、純利益

第7表
財政状態変動表
 第3年度、1月1日から12月31日まで

A社		
運転資本の源泉		
営業：純利益	9,000ドル	
運転資本の減少でない費用の加算：減価償却費	<u>5,000</u>	
営業からの合計		14,000ドル
工場資産の売却		4,000
普通株の発行		<u>10,000</u>
運転資本の源泉合計		28,000ドル
運転資本の使途		
工場資産の購入	8,000ドル	
配当金の公示	<u>4,000</u>	
運転資本の使途合計		<u>12,000</u>
運転資本の増加		<u>16,000</u> ドル
運転資本構成部分の変動		
流動資産の増加(減少)：現金	5,000ドル	
受取勘定	9,000	
棚卸資産	<u>5,000</u>	
流動資産の増加		19,000ドル
流動負債の増加(減少)：支払勘定	2,000ドル	
配当金	<u>1,000</u>	
流動負債の増加		<u>3,000</u>
運転資本の増加		<u>16,000</u> ドル

と同様な状態とする。しかし、減価償却費および修正を加えても純損失になるならば、資金は営業に運用され、その金額は運転資本の使途の項目に示される必要がある。

総合的な例示

もう少し複雑な財政状態変動表の作成を説明しよう。B社の貸借対照表および損益計算書は第8表および第9表に示される。第2年度には、経常取引以外に次の取引が生じた。

- ① 原価6,000ドル、減価償却累計額4,000ドルの設備を廃棄した。
- ② はじめ原価が10,000ドルであったM社株への投資を30,000ドルで売却した。この投資はB社の唯一のものであり、臨時項目であり、売却利益として、税は5,000ドルになった。
- ③ 原価5,000ドルの設備を購入した。
- ④ 年度始めに、普通株250株を発行して公正価格30,000ドルの特許権を取得した。
- ⑤ 社債20,000ドルを額面額で償還した。
- ⑥ 10,000ドルの配当金を公示した。

第1段階は運転資本の変動を決定することである。省略の形で示すと次のとおりである。

第8表
貸借対照表

B社	第2年度末	第1年度末	増加(減少)
資 産			
流動資産			
現金	22,000ドル	20,000ドル	2,000ドル
受取勘定(正味)	55,000	60,000	(5,000)
棚卸資産	90,000	80,000	10,000
前払費用	<u>12,000</u>	<u>10,000</u>	<u>2,000</u>
流動資産合計	<u>179,000</u> ドル	<u>170,000</u>	<u>9,000</u>
投資			
M社株への投資	—	<u>10,000</u> ドル	(<u>10,000</u> ドル)
長期資産			
工場および設備	165,000ドル	166,000ドル	(1,000ドル)
減価償却累計額	(38,000)	(34,000)	(4,000)
特許権(正味)	<u>29,000</u>	—	<u>29,000</u>
長期資産合計	<u>156,000</u> ドル	<u>132,000</u> ドル	<u>24,000</u> ドル
資産合計	<u>335,000</u> ドル	<u>312,000</u> ドル	<u>23,000</u> ドル
負債および資本			
流動負債			
支払勘定	30,000ドル	40,000ドル	(10,000ドル)
配当金	10,000	8,000	2,000
見越債務	<u>19,000</u>	<u>32,000</u>	(<u>13,000</u>)
流動負債合計	<u>59,000</u> ドル	<u>80,000</u> ドル	(<u>21,000</u> ドル)
長期負債			
社債	<u>50,000</u> ドル	<u>70,000</u> ドル	(<u>20,000</u> ドル)
資本			
普通株(額面額100ドル)	125,000ドル	100,000ドル	25,000ドル
株式払込剰余金	5,000	—	5,000
利益剰余金	<u>96,000</u>	<u>62,000</u>	<u>34,000</u>
資本合計	<u>226,000</u> ドル	<u>162,000</u> ドル	<u>64,000</u> ドル
負債および資本合計	<u>335,000</u> ドル	<u>312,000</u> ドル	<u>23,000</u> ドル

運転資本の増加30,000ドルが計算された額である。

次の段階は財政状態変動表精算書を作成することである。第10表はB社の精算表を示す。分析記入の説明は次のとおりである。

- (a) 意見書19号では、臨時項目の結果は経常項目の結果とは別に報告しなければならないとしている。
- (b), (c)および(d) 臨時項目前の29,000ドルの利益を決定する際に控除した三つの費用は運転資本に影響していなかった。したがって、経常営業の運転資本の結果を得るために29,000ドルに加えなければならない。(b), (c)および(d)の記入がそれである。

第9表
損益計算書
 第2年度、1月1日から12月31日まで

B社			
売 上			360,000ドル
売 上 原 価			<u>240,000</u>
売 上 総 利 益			120,000
営業費および所得税			
(減価償費、償却および損失を除く)	80,000ドル		
減 価 償 却 費	8,000		
特 許 権 償 却 費	1,000		
設 備 除 却 損	<u>2,000</u>		91,000
臨 時 項 目 前 利 益			29,000ドル
臨 時 項 目:			
M社株売却利益	20,000		
差 引: 所 得 税	<u>5,000</u>		<u>15,000</u>
純 利 益			<u>44,000</u> ドル
	第2年度末	第1年度末	増加(減少)
流 動 資 産	179,000ドル	170,000ドル	9,000ドル
流 動 負 債	<u>59,000</u>	<u>80,000</u>	(21,000ドル)
	<u>120,000</u> ドル	<u>90,000</u> ドル	<u>30,000</u> ドル

- (e) M社株の売却は臨時項目で、25,000ドルの純額（売却手取金は30,000ドルであるが、所得税が5,000ドルである）だけ運転資本の増加となった。また、投資残高10,000ドルを除去し、15,000ドルだけ純利益を増加させた。
- (f) この記入は原価5,000ドルの設備購入を分析する。この購入は設備を増加し、運転資本を減少する。
- (g)および(h) 普通株の発行による特許権の取得は、運転資本に影響を与えないが、財政状態に影響を与える重要な取引として、変動表に報告しなければならないものの一つである。先に説明したように、この場合には、二つの分析記入が必要である。(g)の記入は非流動勘定の取引結果を再構築している。(h)の記入は運転資本の源泉と用途の両方に30,000ドルを反映している。
- (i) 社債の償還は20,000ドルの運転資本の運用であるので、社債を借方記入し、運転資本の用途として貸方記入が行われる。
- (j) 配当金公示の結果は(j)として記入される。

精算表を完成すると、最終段階として、B社の財政状態変動表が作成されることになる。これは第11表に示されている。精算表は、運転資本の源泉および用途に関する情報を提供する。

第10表
財政状態変動表精算表
第2年度，1月1日から12月31日まで

B社

摘 要	非流動資産の変動		分 析 記 入	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方
M社株への投資		10,000		(e) 10,000
工場および設備		1,000	(f) 5,000	(d) 6,000
減価償却累計額		4,000	(d) 4,000	(b) 8,000
特許権(正味)	29,000		(g) 30,000	(c) 1,000
社債	20,000		(i) 20,000	
普通株		25,000		(g) 25,000
資本払込剰余金		5,000		(g) 5,000
利益剰余金		34,000	(j) 10,000	(a) 29,000
	49,000	79,000		(e) 15,000
運転資本の増加	30,000			
	79,000	79,000		
運転資本の源泉				
臨時項目前利益			(a) 29,000	
加算：減価償却費			(b) 8,000	
償却			(c) 1,000	
設備除却損			(d) 2,000	
臨時項目：M社株の売却			(e) 25,000	
特許権取得のための普通株の発行			(h) 30,000	
運転資本の用途				
設備の購入				(f) 5,000
普通株の発行による特許権の購入				(h) 30,000
社債の償還				(i) 20,000
配当金の公示				(j) 10,000
			164,000	164,000

(6) キャッシュ・フロー (cash flow) 分析の説明

会社のなかには、外部の利用者のために財務諸表を作成する場合、運転資本よりはむしろ、現金の源泉および用途を示す財政状態変動表を作成する者がいる。しかし、やはり意見書第19号の要求が適用される。このような表もまた、「財政状態変動表」と名付けるべきであるし、たとえ現金が直接に影響を受けない場合でも重要な財政活動および投資活動は含めるべきである。運転資本より現金に焦点があるので、「財政状態変動表—現金基準」と呼ぶのが適切であるかもしれない。この表は「キャッシュ・フロー・ステートメント」ともいわれる。

キャッシュ・フローの管理は、企業における運営のなかでも批判の多い機能をもっている。キ

第11表
財 政 状 態 変 動 表
 第2年度、1月1日から12月31日まで

B社

運転資本の源泉		
営業：臨時項目前利益	29,000ドル	
運転資本の減少でない費用の加算：減価償却費	8,000	
償 却	1,000	
設備除却損	<u>2,000</u>	
営業からの合計		40,000ドル
臨時項目：M社株の売却（税控除）		25,000
特許権取得のための普通の発行		<u>30,000</u>
運転資本の源泉合計		95,000ドル
運転資本の使途		
設 備 の 購 入	5,000ドル	
普通株の発行による特許権の購入	30,000	
社 債 の 償 還	20,000	
配当金の公示	<u>10,000</u>	
運転資本の使途合計		<u>65,000</u>
運転資本の増加		<u>30,000</u> ドル
運転資本構成部分の変動		
流動資産の増加(減少)：現 金	2,000ドル	
受取勘定	(5,000)	
棚卸資産	10,000	
前払費用	<u>2,000</u>	
流動資産の増加		9,000ドル
流動負債の増加(減少)：支払勘定	(10,000ドル)	
配 当 金	2,000	
見越債務	(13,000)	
流動負債の減少		<u>(21,000)</u>
運転資本の増加		<u>30,000</u> ドル

キャッシュ・フロー・ステートメントは現金の動きを計画し、統制する過程の一部として、内部用に作成され利用される。この場合、意見書19号の指針を固守する必要はないが、それでも同じ様式を使う場合が多い。現金予算はキャッシュ・フローの管理にとって重要なものである。

キャッシュ・フロー・ステートメントには、現金の源泉の報告と現金の使途の報告の二つの主要な区分がある。運転資本構成部分の変動を別に分けて報告する必要はない。その理由は、現金以外の運転資本の構成部分の変動が、営業によって得られる現金を得るのに必要な修正として示されるからである。

さて、発生基準額から現金基準額へ純利益額を変換する手続きについて考察しよう。この手続きは次のようになる。

$$\begin{aligned}
 & \text{発生基準} \longrightarrow \text{現金基準} \\
 & \text{売上} \quad \text{げ} + \text{期首受取勘定} - \text{期末受取勘定} = \text{受取} \quad \text{り} \\
 & \text{売上原価} + \frac{\text{期末棚卸資産} - \text{期首棚卸資産}}{\text{期首受取勘定} - \text{期末受取勘定}} = \text{商品仕入れのための支払い} \\
 & \text{営業費および所得税} + \text{期末前払費用} - \text{期首前払費用} \\
 & \quad \left(\begin{array}{l} \text{減価償却費および} \\ \text{同様の除却を除く} \end{array} \right) + \text{期首見越費用} - \text{期末見越費用} = \text{費用のための支払い} \\
 & \text{減価償却費(および同様の除却)} \quad \text{無視する} \quad = 0
 \end{aligned}$$

たとえば、期中1,000ドルの売上げがあり、受取勘定が同期間に3,000ドルから4,000ドルに増加したとすると、 $10,000 + 3,000 - 4,000 = 9,000$ 、すなわち、9,000ドルの集金があったと推断する。

現金基準の個々の収益および費用はキャッシュ・フロー・ステートメントには示されないの
で、営業によって得られる現金は、発生基準の純利益から始めて、現金基準額に修正すること
で示される。その際、次の表が参考になる。

運 転 資 本 項 目	運 転 資 本 の 変 動			
	現金基準の純利益に変換する ための発生基準純利益の修正			
	加	算	控	除
受 取 勘 定	減	少	増	加
棚 卸 資 産	減	少	増	加
前 払 費 用	減	少	増	加
支 払 勘 定	増	加	減	少
見 越 債 務	増	加	減	少

たとえば、受取勘定の数値を現金基準数値に変えるためには、発生基準の純利益に期中の受取
勘定の減少分を加える。受取勘定が増加したならば、増加分を発生基準の純利益から控除する。
要約すると、発生基準の純利益額を現金基準の純利益額に変換する手続きは次のようになる。

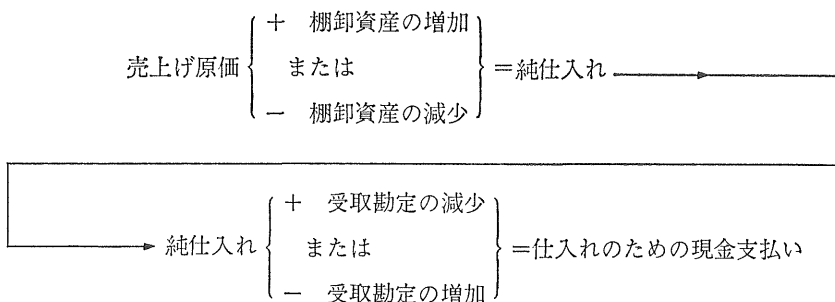
$$\text{発生基準の純利益} + \text{減価償却費および除却} + \text{または} - \text{受取勘定, 棚卸資産, 前払費用, 支払勘定および見越債務の変動} = \text{現金基準の純利益}$$

さらに、変換を明確にするためにつけ加えると、次のようになる。

売上げの現金基準への変換

$$\text{純売上げ} \left\{ \begin{array}{l} + \text{受取勘定の減少} \\ \text{または} \\ - \text{受取勘定の増加} \end{array} \right\} = \text{得意先からの現金受領}$$

売上げ原価の現金基準への変換



発生基準の費用の現金基準への変換

費用	<table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">+</td> <td style="padding: 2px 5px;">+ 関連した前払いの増加</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">または</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">-</td> <td style="padding: 2px 5px;">- 関連した前払いの減少</td> </tr> </table>	+	+ 関連した前払いの増加	または		-	- 関連した前払いの減少	<table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">+</td> <td style="padding: 2px 5px;">+ 関連した見越債務の減少</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">または</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">-</td> <td style="padding: 2px 5px;">- 関連した見越債務の増加</td> </tr> </table>	+	+ 関連した見越債務の減少	または		-	- 関連した見越債務の増加	} = 費用のための現金支払い
+	+ 関連した前払いの増加														
または															
-	- 関連した前払いの減少														
+	+ 関連した見越債務の減少														
または															
-	- 関連した見越債務の増加														

キャッシュ・フローの分析を説明するために、実際にキャッシュ・フロー・ステートメントを作成するのに、第4表および第5表を再度利用することとする。

第1段階 比較貸借対照表の現金残高を比較して期中の現金の正味増減を決定する。A社の場合は、5,000ドルが計算された額である。この金額は第13表のキャッシュ・フロー・ステートメントの最後に示されている。

第2段階 営業から得られる現金を決定する。この段階は純利益を発生基準額から現金基準額に変換するための修正を伴う。A社の修正は次のとおりである。

- ① 減価償却費は非現金費用であるので、期中の減価償却費 5,000 ドルは発生基準の純利益に加えられる。
- ② 受取勘定の9,000ドルの増加は、発生基準の純利益から控除される。この修正は、本質的に、売上収益の現金受領額への変換を示す。すなわち、受取勘定の現金集金は、発生基準の販売収益より9,000ドル少なかったということである。
- ③ 棚卸資産の年間5,000ドルの増加は、発生基準の純利益額から控除される。この修正は、発生基準会計下の売上原価を「購入した商品のための現金支払い」に変換することを示す。
- ④ 支払勘定の2,000ドルの増加は、発生基準の純利益に加えられる。この修正は、支払勘定の精算の際の現金の支払いが、当期購入された商品より2,000ドル少なかったということになされた。

以上の修正が発生基準の純利益 9,000 ドルに適用されると、営業によって得られる現金（すなわち現金基準の純利益）は、第13表のように 2,000 ドルになる。

第13表

財政状態変動表—現金基準（またはキャッシュ・フロー・ステートメント）

第3年度 1月1日から12月31日まで

A社

現金の源泉（または現金の受取り）

営業：純利益	9,000ドル	
純利益を現金基準に変換するための加算(減算)項目：		
減価償却費	5,000	
受取勘定の増加	(9,000)	
棚卸資産の増加	(5,000)	
支払勘定の増加	<u>2,000</u>	
営業からの合計		2,000ドル
工場資産の売却		4,000
普通株の発行		<u>10,000</u>
現金の源泉合計		16,000ドル
現金の使途		
工場資産の購入	8,000ドル	
配当金の支払い	<u>3,000</u>	
現金の使途合計		<u>11,000</u>
現金の正味増加		<u>5,000</u> ドル

第3段階 貸借対照表の残りの変動を分析する。

- ① 工場資産は年間1,000ドル増加した。二つの事柄がこの変動を引き起こした。現金4,000ドルの工場資産（原価7,000ドル、減価償却累計額3,000ドル）の売却は現金の源泉で、8,000ドルの工場資産の購入は現金の使途であった。
- ② 減価償却累計額は2,000ドル増加した。すでに考察した二つの事柄—5,000ドルの減価償却費と、3,000ドルの減価償却累計額を伴う資産の売却—はこの変動を説明する。
- ③ 配当金は1,000ドル増加した。二つの事柄がまたこの変動を説明する。3,000ドルの配当金が支払われた—現金の使途。4,000ドルの配当金の公示は、この期間の現金の流れには影響しなかった。
- ④ 株式の追加発行の結果として、普通株が10,000ドル増加した。このことは現金の源泉の増加である。
- ⑤ 純利益9,000ドルおよび配当金公示4,000ドルの結果として利益剰余金は5,000ドル増加した。純利益は営業によって得られた現金として、最初の部分にキャッシュ・フロー・ステートメントに示される。配当金の公示はキャッシュ・フローに影響しない。

第4段階 キャッシュ・フロー・ステートメントを完成し、現金の源泉合計と現金の使途合計との差額が、第1段階で計算された現金残高の変動に等しいことを確認する。

3 財政状態変動表教授の諸問題

(1) 財政状態変動表教授についての実験研究

Pratt と Crisman は財政状態変動表の教授について、二つの方法と学生の成績、費消時間および態度に関する二つの宿題の結果を比較する実験を行って、Accounting Review に発表した。

米国会計原則審議会意見書第19号発表以来、財政状態変動表は米国のすべての会計カリキュラムで扱われているが、理解するのに困難があり、混乱を伴っているとし、財務状態変動表の複雑性は、会計指導者にとってもむずかしい問題を提起している。すなわち、発生基準の財務諸表の展開に殆んど時間を費やした後に、発生基準に基づかない財政状態変動表に焦点をあわせて教えなければならないということをおこなっている。

会計教師は、取引の根底にある重要なものをあえて分析して、学生を混乱させる危険を犯すより、皮相的な理解ではあるが、表や様式の作成手続きに焦点を絞るようになるという。

教授および表示については、増し戻し法 (Add-Back Method) と直接法 (Direct Method) との二方法があるが、最近出版された10冊の初級会計教科書には直接法を説明したものはなかったと言っている。

(2) 結 論

実験の結果は、①増し戻し法を受けた学生と比較して、直接法を受けた学生は試験問題で高い得点を示し、宿題問題と試験問題で多くの時間を費やしたが理解のレベルは高かった。

② 宿題の比較では、運転資本基準の宿題よりも、現金基準の宿題を課せられた学生のほうが、試験問題で高い得点をあげている。

実験研究の結果として、財政状態変動表を範囲に取り入れる場合は、最低、直接法に言及し、伝統的な増し戻し法の選択は自由とすべきである。

ま と め

財政状態変動表の問題は、日米の財務諸表の体系の相違に起因するものが多い。しかし、管理会計の一分野として、今後研究を重ねて行く必要が十分にあると思う。

参 考 文 献

Walgenbach, Ditttrich and Hanson, "Principles of Accounting," 1980, Harcourt Brace Jovanovich, pp. 586-611.

Meigs, "Accounting—The Basis for Business Decisions", 1981, McGraw Hill, pp.789-813.

Thacker, "Accounting Principles," 1979, Prentice-Hall, pp.848-871.

Niswonger and Fess, "Accounting Principles," 1966, Arnold South-Western, pp.652-662.

Pratt and Crisman, "Teaching the Statement of Changes in Financial Position," *The Accounting Review* (October, 1982), pp. 794-805.

染谷恭次郎著『増補資金会計論』昭和56年，中央経済社

市村昭三著『資金会計の基本問題』昭和56年，森山書店

明日山俊秀著（日経文庫）『英文財務諸表の知識』昭和57年

小島義輝著（日経文庫）『英文会計入門』昭和58年

西沢脩著（日経文庫）『図説・会計事典』昭和56年

『会計学大辞典 第三版』，昭和57年，中央経済社